

■ 平時から「感染対策」や「自院の役割明確化」を 玉川病院・中嶋理事長

地域医療介護研究会JAPAN（会長＝邊見公雄氏）は12日、新型コロナと今後の医療・社会をテーマにした「LMC（Local Medical Care）研究集会」をウェブ開催した。東京都世田谷区の民間病院「玉川病院」の中嶋昭理事長は、新型コロナ第1波を乗り切った経験から、平時からの感染対策や自院の役割明確化の重要性を提言した。

中嶋理事長は、広域感染症への医療対応は感染症指定病院を中心にした公立・公的病院が主体になるが、民間を含めた地域医療体制の確立が必要と述べ、第1波における自院の活動を振り返った。2月12日に保健所の要請によりクルーズ船発生の患者を受け入れたことから始まり、瞬間的には東京都感染患者の5%、世田谷区の60%の患者を引き受けたという。

対応を振り返りPCR検査について「行政検査のため、保健所を通じないと不可能になり、感染拡大当初は非常な混乱の元だった。この検査体制の不備は、第1波における最大といってもよい問題点」と指摘。また、3月中旬から5月の感染拡大期には、陽性患者の平均在院日数が約20日間となり、疑い患者も陽性患者と同様の対応を取らねばならない状況だったことから「受け入れ病床の目詰まりが起こり、多くの病院で院内感染が発生した」と語った。

こうした経験を踏まえ、広域感染症の対応として、▽平時からの教育や自院の感染対策▽地域における自院の役割明確化—などを挙げた。

● 控除対象外、課税化の議論も

自民党の繁本護衆院議員、公明党の竹内議衆院議員、希望の党の井上一徳衆院議員、立憲民主党の川田龍平参院議員も参加したパネル討論では、控除対象外消費税問題など、幅広い医療政策についても議論になった。

邊見会長が控除対象外消費税問題の解決策として、いわゆる「課税ゼロ税率」に転換する必要性に言及すると、竹内議員は「与党内でも激しい論争がある。医療の非課税を課税にするなら、ゼロ税率しかない。（それ以外の税率にする）軽減税率でもおかしい」と指摘。繁本議員は「大事なことは分かりやすさ。自民党内でも、最近ようやく課税にするべきではないかという議論も出てきている」と述べた。

井上議員は「医療基本法」に言及した。新型コロナを受け、医療の重要さを国民が実感しているとし、「医療基本法について、与野党を問わず作らねばならないという議論をしている。コロナの前は医師と患者の関係、どちらかという患者の権利をどうするかという議論が主体だったが、今回のコロナを受け、日本の医療はどうあるべきかという哲学を議論しないといけないとひしひしと感じた」とした。川田議員も「医療そのものの考え方を変えていくことが必要だと思っている」と述べた。